

第11期東京都生涯学習審議会
第8回全体会

会議録

令和2年11月30日（月）
午後6時02分から午後8時03分まで
オンライン会議

○出席委員

笹井 宏益 会長

酒井 朗 副会長

青山 鉄兵 委員

土屋 佳子 委員

永島 宏子 委員

野口 晃菜 委員

林 幸克 委員

広石 拓司 委員

松山 亜紀 委員

山崎 順子 委員

第11期東京都生涯学習審議会 第8回全体会 会議次第

1 開会

2 議事

(1) 事例紹介

「NPO等による青少年を対象とした取組に学ぶ ①」

岩切準さん（認定NPO法人夢職人 理事長）

(2) 審議

3 今後の予定

4 閉会

【配付資料】

発表資料

第11期東京都生涯学習審議会第8回全体会

令和2年11月30日（月）

開会：午後6時02分

【生涯学習課長】 ただいまから第11期東京都生涯学習審議会第8回全体会を開催させていただきます。

本日は、委員全員の皆様が参加予定となっております。

なお、松山委員につきましては遅れての参加ということで伺っております。

それでは、本日の資料の確認をさせていただきます。事務局から、事前に次第と発表資料をお送りしております。お手元に御用意いただいておりますでしょうか。

次に、傍聴者について確認をいたします。本日、2名の傍聴希望者がお待ちですので、入室していただくことといたします。

会場に御案内をお願いいたします。

〔傍聴者入室〕

【生涯学習課長】 それでは、ここから笹井会長に議事進行をお願いしたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします。

【笹井会長】 皆さん、こんばんは。今回の会議もオンラインの会議です。皆さんには積極的な御発言をお願いできればと思います。

最初に、第7回全体会から今日に至る経過と本日の内容につきまして、事務局のほうから御説明をお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

【主任社会教育主事】 事務局の梶野でございます。

当初は秋に「中間のまとめ」を報告する予定だったのですが、新型コロナウイルス感染症の影響も少なからずあり、一旦「中間のまとめ」の公表を見合わせさせていただきました。

ただ、「中間のまとめ」でいろいろとやりとりさせていただいた内容というものは非常に重要な要素だというふうに考え、今後も「中間のまとめ」（案）をベースとした議論を展開していきたいというふうに考えております。

審議会は、答申を出す場合には一般的にはパブリックコメントなどを行うことがあるのですが、パブリックコメントを行わない代わりに、今回の「中間のまとめ」のメインターゲットとなっている青少年を主たる対象とした事業を展開するNPOの関係者をお迎えして、事前に事務局のほうから「中間のまとめ」(案)を説明させていただきまして、それをどう読んだかということ踏まえ、今後の青少年教育振興施策の在り方について御提案をいただく機会を設けようというふうに考えております。

本日を含めて3回予定をしております。今日は、後で御紹介があるかと思っておりますけれども、江東区を拠点に長い間青少年教育活動をやられてきたNPO夢職人の岩切準理事長をお迎えいたしました。

次回も次々回も「中間のまとめ」の内容を事務局で説明した上で、それを踏まえた御提案をいただく予定でございますので、委員の皆様におかれましては、活発に御意見を承れたらと思います。よろしく願いいたします。

【笹井会長】 どうもありがとうございます。

それでは、早速次第に沿って進めてまいりたいと思います。

次第にありますように、「NPO等による青少年を対象とした取組に学ぶ」というテーマの第1回目が今日であります。

今日は、認定NPO法人夢職人の岩切準さんにお越しいただきました。また自己紹介も含めて後でお話ししたいと思っておりますけれども、これまでの、あるいは現在の活動等についてお話をいただく予定であります。

それでは、岩切さん、どうぞよろしくお願ひします。

【岩切理事長】 よろしくお願ひいたします。認定特定非営利活動法人の夢職人の理事長の岩切と申します。

まず初めに、私のこれまでのプロフィール等を御説明させていただければと思います。

現在、認定NPO法人夢職人の理事長という立場です。他に公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンという団体の理事を務めています。これまでにNPO法人全国検定振興機構の理事、NPO法人教育支援協会の理事、あと公益社団法人全国公民館連合会でお世話になっていた時期もございます。

現在の夢職人の活動に至るまで順を追ってお話しさせていただきます。東京の江東区に育ちまして、子ども会活動が非常に活発な地域でございました。その中で、小学生の頃はごく当たり前のように子ども会活動をする中で、ある種お兄さん、お姉さんの立場とし

て、ジュニアリーダーという存在と触れる機会が日常的にございました。

ジュニアリーダーの養成研修を教育委員会が実施しておりましたので、小学生の時に友人に誘われて、参加をさせていただきました。その後、中学校、高等学校とジュニアリーダーとして地域で活動させていただいていたという経緯がございます。

時代とともに、江東区の社会教育事業、青少年育成事業も段々と縮小の方向性が示されてきた時期とも重なりました。このままだとジュニアリーダー活動に取り組んでいても、夏休みのキャンプや、子ども会活動なども段々と縮小していかざるを得ないような部分がありました。

そのときに、このままではいけないと、高校生でしたけれども、例えば区長に手紙を書いてみたり、担当課の課長様であったり、部長様にいろいろなお話をさせていただいたこともあったんですけども、そういった声がなかなか区には届かなかったというふうな実感を持っています。

予想していたとおり、事業がどんどんなくなっていくような状況がちょうど大学時代にありまして、このままだと社会教育事業自体が地域からなくなってしまわないかという危機感から、民間の独立した組織をつくろうと、ジュニアリーダーのOBメンバーが中心になりまして、現在の夢職人を設立したという経緯がございます。

2004年の大学在学中に任意団体として活動を開始いたしまして、2008年にNPO法人化をいたしまして、2018年には東京都より認定を受けて認定NPO法人になり、現在に至っているという経緯でございます。

事業内容を見ていただくと「社会教育」という言葉がたくさん書いてあると思うのですが、社会教育を主たる事業として取り組んできた団体となります。

現在、職員数は3名ですけれども、ボランティアが100名以上おりまして、共に活動をしています。

我々の団体は、ビジョンとミッションとしてこういった部分を掲げて取り組んでおります。「生まれ育つ環境に関わらず、心身ともに健やかに成長できる社会」を目指していきたいというビジョンを掲げており、ミッションとして、「子どもと若者の学びや育ちを社会全体で支える」ための仕組みづくりや、その実践をしていく団体となります。

現場で関わっている中での課題意識としては、家庭や学校の関係で悩むことが非常に多くなっておりまして、そういったところで苦しんでいる家庭であったり、学校側の負担の多さというのも、私は学校評議員を10年以上務めておりましたが、そういった場面で

も感じられるといっております。我々としては、地域というものがまだまだ余白があると考えておまして、地域からの教育活動を積極的に推進していきたいと考えています。

事業も複数行っていますが、柱となるのは体験活動、体験教育が主になっております。学校が座学を中心とした学びの場ということで、我々は学校外で実体験を重視した学びを展開していこうと、四つの柱を掲げています。一つは自然体験・野外活動、二つ目にスポーツ・レクリエーション、三つ目に科学・文化・芸術活動、四つ目に社会・仕事のキャリアと、様々な側面から体験を通じた教育活動を行ってきております。

昨今、社会人基礎力など、社会に巣立っていく上で必要な力というのが、いろいろな場面で示されていると思うのですけれども、そういった力を育んでいく上で、実体験を伴った活動というものが非常に重要であると考えております。子供たちの体験や学びを支えて、社会で活躍する力を育んでいこうと活動に取り組んできております。

「これまで取り組んできたこと」ということで、ざっと列挙させていただきました。主眼になるのは、我々は子ども会活動の出身者というところもありまして、「キッズクラブ」というクラブを運営しております。これに関しましては、コロナ以前の数字で、大体300名ぐらいが参加をしている活動になります。

対象者としては、東京東部が子供たちとしては多いのですけれども、現在は40以上の市区町村からお子さんに御参加いただいています。これは、いわゆる夏休みや冬休みの長期休みなどにはいろいろな地方に出かけていくような宿泊を伴った活動も行っておりますし、そうでない時期に関しましては日帰りのデイプログラムを実施してきております。大体、日帰りのプログラムは年間で10本前後、宿泊のキャンプに関しましては、合計しますと10数本実施をしてきています。

次に、ユースボランティアということで、キッズクラブは小・中学生を対象にやっている活動なのですけれども、そこで巣立ってきた若者がユースボランティアに参加するケースと、あとは高校生以上を対象としている関係もありまして、新たに高校生から参加をいただいているケースがあります。また、若手社会人などにも御参加いただいているボランティアになります。

いわゆる青少年教育の中核になるようなところだと考えていただければと思うのですけれども、10代後半から20代を中心にしたボランティアを養成しておまして、我々の関係する地域教育の現場や、地方の過疎化した地域でいろいろな取組をされているかと思うのですけれども、そういったところに交じらせていただきたら、援農や、災害復旧支援等

の活動をさせていただいています。昨年、南房総の台風の自然災害もありましたが、そういった場にも駆けつけて対応させていただいたこともございます。

ユースボランティアは130数名ということで記載をさせていただきましたけれども、こういったボランティアは年々あまり人気なくなっているのではないと言われることもあるのですが、コロナ前の状況ですと、大体年間に300名前後から問合せを頂き、説明会等を行って、受入れを順次させていただいているという状況です。

以前は学生が非常に多かった時期もあったのですが、昨今は学生のほうが忙しくて、社会人の若手の方々などのほうが逆に仕事が早く終わることが増えてきております。そういった時間をどのように自己成長につなげていくかという観点から、ボランティアに参加される社会人の方も増えております。

次はプレーパークです。これは当方だけではありませんが、全国各地で行われている冒険遊び場づくりを、都立公園の一角をお借りして実施させていただいています。こちらの事業に関しましては、全国的に見ましてもかなり人数が多いほうだと思います。多くの方に遊びに来ていただいているという活動になります。

「ウェブメディア『Eduwell Journal』」に関しては、こういった子供たち、若者の分野がどうしても年齢で分かれていたり、課題によって分かれていたりするところがありますので、社会教育の現場で携わっている中ですと、そこに横串を刺していくような連携や、情報共有が非常に重要になると考えておまして、我々の普及啓発活動という位置付けで、毎月このメディアを発行させていただいております。こちらは大体月10万人ぐらいの方にお読みいただいているというメディアになります。

次のページになります。これはネイチャーキッズという取組です。我々は首都圏を中心とした体験活動を実施する中で、より本格的な地方での体験活動ができないかということを探りました。その中で、地方の様々なNPO団体さんや、企業さんをつながりをして10数年取り組んでいく中で築いてきました。

地方にはたくさんの有益な自然体験等のコンテンツがありつつも、なかなか人を集めてこれないとか、引率していく人がいないという中で、首都圏ではそういった場を年々必要としている御家庭が増えているという認識を持っていましたので、地方の団体と連携していくような取組を、キッズクラブとは別に実施していけないかということで、旅行会社等も挟みながら一緒にさせていただいている活動になります。こちらに関しましても、年間で20本から30本に満たないぐらいのキャンプを実施させていただいております。都

内でも、伊豆諸島を利用したキャンプなども我々で実施をさせていただいています。

続きまして、「Table for Kids」という取組です。これは最近始めた活動ではあるのですが、コロナの中で経済的な事情を抱える親子がかなり厳しい状況にあるという認識を持っておりまして、その中で通常ですと子ども食堂が地域で活動していると思うのですが、感染症対策等でなかなか子ども食堂が十分に機能できないような現状を迎えております。我々としては、社会教育という視点から食の活動を捉えたときに、まち全体でそういった親子を支えていくような食の支援ができないだろうか、地域の飲食店と連携して、我々独自のデジタル通貨を発行しまして、食の支援を行うというデジタル化した取組なども最近始めているところでございます。

その他に関しては既に終了しているプログラムになりますけれども、キャリア教育のプログラムを小・中学生向けに実施をしたり、selesforce.org様と連携して、IT企業の方といろいろ連携する形で、「BisAcademy」という、無職・非正規の若者に対する就職に必要なトレーニングを実施したりと、就職をサポートするプログラムを実施させていただきました。ハローワークだと2割から3割程度が就職されていくと思いますが、我々のプログラムでは、参加者の大体75パーセントぐらいが正規の職に就いたという実績を持っております。

今回、我々の柱としているキッズクラブの事業を中心にお話をさせていただければと思っております。図で示させていただいておりますが、主に小・中学生を対象としており、年齢に応じたプログラム内容を組んでおります。また「共に育つ」ということを重視していますので、「教育目標」の中で「共育」という漢字を使っておりますけれども、三つの視点を持ちながら取組を行ってきております。各年齢層に合わせてより細分化したのが上の図表と考えていただければと思っております。

我々は、こういった小・中学生をお迎えする際に、基本的に学校と異なる地域、異なる学校の子供同士でいろいろなグループを組みながら、いろいろなチャレンジをしていくという取組をしています。なので、子供たちからすると、よく知らない友達であったり、初めて会う友達と一緒に活動したりする中でいろいろな葛藤があるかと思うのですが、それを教育の材料として取り組んできております。

その中身の部分について写真等を使いながら御説明できればと思っております。学校がある期間は週末活動という形で、様々な日帰りのプログラムを行っています。宝探しや、理科実験教室、アスレチックや、野外料理、アート・創作活動、スポーツなどの活動を中心的に

行なっています。なかなか家庭ではできないことや、学校だとやってもらえないんだよね、という活動を地域でフォローアップする活動として企画して、それを提供させていただいています。

連休・長期休みの子供たちの活動に関しましては、長野や、山梨、千葉、福島などにお伺いをさせていただいて、それぞれの地域の特性を生かした活動をさせていただいております。我々の場合は、自分たちで伺って、自分たちでプログラムを行なってということではなく、地域にパートナーをつくりまして、そのパートナーとともに、様々な活動や、自然体験などを実施しているということが、非常に大きな特徴だと思っております。

ですので、自前でキャンプ場を持っているとか、そういったことはございません。ですが子供たちには、地元の人たちによる地域密着の活動を提供することができているかなという認識でございます。

我々の活動の中心になるのが、まさにユースボランティアになります。この活動に関しましては、先ほど高校生から20代というお話をさせていただきましたけれども、次の社会の担い手になる、親となる世代ということを大変強く意識しております。高校生、大学生、社会人ということで、ここの若者は当然社会に出ていって、これから仕事に就く、また仕事に就いているメンバーもちろんいますが、結婚して、子供ができるというメンバーもいると思います。

そう考えたときに、こういった社会教育、青少年教育の場があることを彼らに知ってもらいたいということと、自分たちがそれを担うことができるということをぜひ体験していただきたいというところもありまして、いわゆる職員が全て企画して何かを提供するということではない教育活動を行っています。

先ほど申し上げたとおり、こういった若者は公募をさせていただいております、そこからお申し込みいただきます。研修やトレーニングなども行いつつ、事前事後のフォローアップも行って、活動を行ってきています。

現場の活動というのは様々ありまして、この活動に参加しませんかと都度お誘いさせていただき、参加できる際は活動するという形になっております。だんだん経験を積んでいきますと、ただ参加するだけではなくて、事業の企画なども自分たちで手掛けていける形になっております。

いわゆるボランティアが、「それを手伝って」という認識にとどまっていることをよく見るのですが、我々は青少年を育てていくことが事業そのものだと感じております

ので、初めは現場で直接子供たちと関わるというところからスタートしまして、だんだん組織内でステップアップしていただくという形式を取っております。

ですので、理事は私ともう一人、副理事長がいるのですけれども、その者を除いた全員はボランティアから上がってきて、理事まで務めるという。これまで学生が理事を担当していたこともございますので、まさに参画のはしごではないのですけれども、中核に入っただけ活動することを大事に取り組んできております。

ユースボランティアとして活動する中で地域や社会の課題というものに対する感度が非常に高まります。そして、子供たちとのコミュニケーションを考えていくことも非常に大事な現場ではあるのですけれども、実は関わっている青少年そのものの社会人基礎力も、大幅に高めることができていると実感しております。

ボランティアというのは非常にマネジメントが難しい存在ではありますが、たとえば若手の社会人などは、会社の中でもリーダーシップを磨く機会はかなり限定されています。我々の組織の中でリーダーシップをしっかり発揮していただくことで、若いうちから力をしっかり身につけることができると考えています。

実際に、学生から社会に巣立っているメンバー、若手社会人から入ったメンバー、実は東京都に勤めているメンバーもボランティアの中におります。行政・自治体で活躍しているメンバーもおりますし、NPOに就職していくメンバーがいたり、またはNPOの役員になっていくメンバーもいたり、あとは民間企業の中でもしっかりと実績を出して、CSRなどいろいろなことに関心を持ちながら取り組んでいるメンバーがいるという現状でございます。

2004年から現場の活動をずっと行う中で見えてきた青少年教育としての課題というのをまずお伝えできればと思います。いわゆる学校外における青少年教育というものが、家庭または学校に認知をされていないということに強く危機感を感じています。お子さんが不登校になったり、何か問題・課題を抱えたりしたときに学校に対して距離を置くことが多々あると思うのですが、そうなりますと、そういった子供に関わる第三者という存在が非常に重要になってきます。

我々の場合は、かなり小さい頃から現場の中で子供たちと関わってきていますので、例えば学校の先生に話したくない、親にも話したくない。でも、夢職人のスタッフだったら話したいと言ってくれる子供たちがこれまでもおりました。何かあってから専門家とつながる以前の、青少年教育の場の存在と魅力を知ってもらって、家庭や学校での問題が生じ

た際に第三者的な支援として関わっていくことができるのではないかと考えています。

そして、学校教育には切れ目がありますけれども、社会教育には切れ目がありません。そういう意味では、10代、20代というライフイベントが激しい時期に関わりを切れ目なく持つという価値がここにあるのではないかと感じております。我々がプレーパークなどに関わっておりますのは、親から信頼を持っていただくということや、早くからのつながりを重要視しているためです。

そして、支援ということですが、青少年教育を推進する団体への支援が不足していることを感じております。昨今、いわゆるターゲット型のアプローチ、不登校支援や虐待防止など、いろいろな形で取り組まれている団体、NPOもたくさん増えておりますけれども、いわゆるユニバーサルなアプローチをしていく団体というのは、私が2004年に立ち上げた頃からたくさん立ち上がってきたんですが、ほとんどなくなってしまいました。残っているところは本当に数少ないというのが実感です。

つまり、始められる団体は幾つもある中で、継続が非常に難しいと感じております。事業収入等を獲得していかざるを得ないユニバーサルな立場、部分もありますし、ターゲット型のアプローチですと寄附金を集めるなどということもしやすいのですが、いかにせん社会教育というのは非常に寄附が集まりにくい事業でもありまして、そういったところで難しさを感じております。

そのため、規模も小さいままで、重要な専門性のあるスタッフを育てていくことが非常に難しいという現状がございます。どうしてもユニバーサル・アプローチを行う団体は「趣味や余暇」という見られ方が主となっておりますので、なかなか寄附や助成から外されてしまうことが多いです。

昨今、実は団体ではなくて社会課題に対して寄附をするという新しい寄附型のサービスも民間で始まっているのですが、12個社会課題がある中で「社会教育」に寄附がどのくらい集まっているのか見てみますと、大体下からワースト3にいつも入っています。「子供の教育」は大体ベスト3に入っていますが、御理解が得られるまでにはまだちょっと時間がかかっているのかなと思っています。そして、参加者の事業負担だけでは成り立つのが難しいという状況です。

まとめますと、早期の段階で青少年教育というものに対し、家庭や学校の認知度をしっかりと高めていきながら、継続的な事業運営ができるようにサポート・支援していくところが不可欠ではないかと感じております。

続きまして、「体験活動」の課題ということでお伝えできればと思うのですが、まず「環境」と「費用」と記載させていただきましたが、身近に都内で体験活動を行える場というのがあまりにも少ないと感じております。確かに都立公園等はあるにはあるのですが、子供たちが集団で何かをすることができるような場があるかといいますと、それはなかなか難しい現状がございます。

特に自然体験、野外活動などの施設というのは、施設数が少ないため団体ごとの利用の時期も重なりまして、かなり集中します。そのため、予約するのも職員総がかりでやっても難しいような状況の時もあり、予約が困難な場合が多いと感じております。民間施設を利用することも積極的に行ってはいるのですが、やはり価格が高く、ましてや、子供がたくさん来るのに対して、利用上の制約も非常に多いので、なかなかうまく進めていくことが難しいという現状がございます。

また、費用に関してですが、昨今、経済的な事情から体験活動に参加できない子が増えているという実感を強く持っております。家庭の所得格差がそのまま子供の体験格差に既に生じていると感じておりまして、青少年のボランティア活動に関しましても、学生たちが奨学金を借りながら、アルバイトをしながら、学校もやりながらこういった活動に参加するというのは実はなかなかハードルが高くて、難しい状況であります。

ただ、そういった学生ほど、こういった社会課題にしっかりと目を向けている方も多いので、経済的な理由からボランティアや、一つの社会活動への参加が妨げになっているという状況はどうかかなと、疑問視しております。できる限り多くの子供たちや若者が、青少年教育、体験活動の場に参加できるような参加費の補助があると有効的かと感じております。

自治体をいろいろ回らせていただく中で、いわゆる子供たちの自然体験のプログラムをやっても、昔ほどなかなか集まらないという声を聞くこともありますが、我々は全く逆でして、非認知的能力や自己肯定感というものが子供たちの教育として重要であるという認識が、近年非常に高まっているという感覚を持っております。

そういう中で、体験活動というものがやはり必要だと、これは学校教育だけでは担い切れないということは、家庭でも大分広まりつつある考え方かと感じております。ただし、そうは思ったものの、環境の問題や経済的な問題等から、教育活動に制約が生じ、二極化してしまっている現状は非常にもったいないと感じております。

今お示ししました資料は、足立区様の資料から拝借させていただいてきたものになりま

す。先日行われました行政改革の事業レビュー、秋のレビューの資料より引用させていただいております。足立区様のほうで教育活動を行っていく中で、体験活動というものが実は生活困難世帯ほど効果が出るということをデータ上つかんでいるところもありまして、これから非常に力を入れていきたいとおっしゃってございました。

子供が地域活動に参加していると、逆境を乗り越える力を培える可能性がある。特に生活困難層で顕著ということですので、そういった機会を設けていくために、いわゆる困難世帯ほどより手厚い参加の補助をしていかなければ、それを叶えることができないのかなと考えております。

現場から東京都に望むこと、ということで、一つは、「青少年教育の推進団体向けのコワーキングスペースの開設」とありますけれども、我々も都内で事務所を借りてやっている中ではありますが、なかなか場所を持つというのも大変なハードルです。しかし、ボランティア、青少年が集まってくる場というのは非常に重要なものです。

そういった場を、1団体でということではなくて、様々な能力を持った青少年教育の団体が集うことで、互いに助け合うことができ、事業の継続、組織の継続につなげていくことができるのではないかと感じております。

そして、都立公園等を活用した、体験活動が身近でできる環境をぜひ推進していきたいと思っております。我々は、都立公園の一角を借りてプレーパークの取組などを推進してきましたけれども、都立公園様それぞれの御事情があるかとは思うのですけれども、頻繁に行うことが難しかったり、規模の問題であったり、いろいろな制約が実際にございますので、体験活動を推進できるような環境づくりというのは非常に重要ではないかなと。

そして、東京都内には多摩西部や、伊豆諸島などすばらしい自然環境がございます。ただ、先ほど経済的なお話もありましたけれども、なかなか都内での自然体験を推進していく支援がございません。環境、仕組みの整備などをしていただけると、場を活用しやすくなっていくと考えております。

下二つ目に関しまして、「経済的な事情を抱える子どもに対する体験活動への参加費の補助」は先ほど申し上げたとおりです。最後の「若者（学生）のボランティア等の社会活動に関する費用の補助」、この辺りも先ほど申し上げたとおりです。

東京都が直接的に何か事業を行って、子供を集めて、若者を集めて何かをするということは、これまで我々の周りでもよく見てきたところでもあるのですけれども、行政として直接的な事業活動を行っていくという段階ではなくて、そういったことができる団体を育

てていくという姿勢でぜひ取り組んでいただけると非常にありがたいと思っています。

しっかりとした思いを持った世代が私の周りにはたくさん育ってきておりますので、環境整備があることで、よりチャレンジをしていく若者も増えていくのではないかと思います。また、機会にちゃんとリーチできるように、子供や若者が参加しやすくするためのサポートが非常に重要になってくるのではないかと感じております。

以上で私からのプレゼンテーションとさせていただきたいというふうに思います。ありがとうございます。

【笹井会長】 ありがとうございます。非常に多岐にわたる活動をされている団体だなと思ってお聞きしていました。

今の御報告に関して御質問とかありましたらぜひお願いをしたいと思いますが、いかがでしょうか。それでは、私から一つ質問ですが、子供たちにいろいろ指導をしたり、寄り添ったりするスタッフに関して、こういう人を雇っているとか、こういう専門性を持った人が良いとかというようなお考えはお持ちでしょうか。

【岩切理事長】 それは職員という認識ですか。

【笹井会長】 実際に子供たちに接する人ですね。

【岩切理事長】 実際には、我々職員の立ち位置というのは、社会教育主事寄りの立ち位置を取っておりますので、どちらかという現場で子供たちに直接接するのは、先ほどご説明したユースボランティアになります。

初めから高い専門性を望んで採っているというよりは、社会に対して何か自分ができることがないかなという思いや、子供たちのために何かしてあげたいなという思いを持っているかどうかということが、まずもって大事な側面かと思っております。

ただ、ボランティアと言いながらも、結構体力的にも大変な部分がございます。例えば3日間子供たちと一緒に生活をするのはなかなか大変なところもあつたりしますし、我々の場合はそれを継続しながらやっていますので、1回活動に出てそのまま終わってしまうということは、基本的に望んでおりません。ということを説明会でさせていただいておきまして、子供たちにとって中長期的な関わりを初めから求めている団体でございます。なので、負担が高くなる場所はあるのですけれども、原点的な思いをしっかり持たれている方であれば、サポートしていく中で大変さも一緒に乗り越えていくことができるかなと感じております。

【笹井会長】 どうもありがとうございました。

ほかにどうでしょう。私が一番初めに質問してしまったんですけども、どうぞ皆さん、おっしゃってください。

【青山委員】 青山と申します。今日はありがとうございました。私から2点質問をさせていただきます。

1点は、青少年教育団体の大きな課題の一つとして、経営基盤が安定的でなくてなかなか継続が難しいということでしたけれども、夢職人自体の財政的な基盤というか、どのように資金集めなどが回しているのかということについてです。

それからもう一点は、こういった社会教育的な活動を手広くやっている団体の多くは、安定的な収入を得るためにという面もあって、例えば指定管理者制度を使ったりして—これはプロポーザルと競争をし続けることになるリスクも孕むわけですけども—公的施設の経営などに参画していくケースも多くありますが、夢職人がそれをされていないのは何か事情や理由があつてのことかどうかということをお聞きしたいと思いました。以上です。

【岩切理事長】 まず一つ目の経営基盤ということですけども、ざっと数字で申し上げますと、大体8割から9割方は自分たちの事業収入となっております。その事業収入の中身は、子供たちからの参加費が多くを占めています。5パーセントが寄附、あと会費ですね。あと5パーセントが助成金という形で、組み合わせてやっているところですが、大半が事業収入中心の事業型のNPOと考えていただければと思います。

先ほど、公的施設の指定管理のお話もありましたけれども、我々が組織を立ち上げた発端というのが、行政におんぶに抱っこでやっていくということに危機感を感じていた点もありまして、財政の割合の大半を占めてしまうような公的施設の管理などを引き受けてしまいますと、本来的な趣旨とはずれてきてしまうかなと思っております。そういう意味ではできる限り独立というか、自立した形で活動を行っていけるように努力してきております。

公的施設に関しましても、いわゆる施設管理を受けるということはこれまでなかったんですけども、ただ、施設の中でこういったプログラムを考えているのだけどうしたらいいだろうとか、そういったところの要所要所はもちろん連携して—こういう話をすると、行政と敵対関係みたいな意識を持たれてしまうかもしれないですけども、全然そんなことはないです。連携するべきところは連携してこれまでもずっとやってきておりますので、施設の委託ということは行なってきたいないという形になります。

【青山委員】 ありがとうございました。

【山崎委員】 山崎です。よろしいでしょうか。2点ほどあります。

非常に幅広く活動なさっていて、勉強させていただくところが多くありがとうございます。第1点目が、最初のほうに青少年教育の場と機会の認知度が低いというお話がありました。この認知度を高めるための何かアイデアとかありましたら教えてください。

2番目として、リスクマネジメントという観点ではどのような取組をなさっているのかということをお教えてください。以上、2点です。

【岩切理事長】 先生がイメージされているリスクマネジメントというのは、いわゆる自然体験とか野外活動におけるリスクマネジメントという認識でしょうか。

【山崎委員】 そのほかにもあればお願いいたします。

【岩切理事長】 まず初めの認知度を高めるというお話ですけれども、以前は子ども会活動などが地域でいろいろ行われてきていたと思うのですけれども、昨今、学校と習い事以外が、子供たちの生活の中に登場する場面がなかなかないのだろうなと思っています。という意味では、先ほどご説明した体験活動をきちっと推進して、参加する機会を子供たち自身が得ていくことができればできるほど、こういった教育の機会があるのだなという認知は高まっていくと思っています。

どうしても教育というと学校しかないよねとか、あとは習い事や、いろいろなスキルや技術を身につけるものだということに行きがちだと思うので、そういった中で我々のようなコアな団体を見つけてくる御家庭というのは、それなりに教育意識が高い家庭が多いのかなと感じているところです。ですので、いわゆる幼児や低学年、小学生が参加しやすい教育の機会をきちっと設けていくことさえできれば、体験活動の認知はおのずと高まっていくという認識でございます。

リスクマネジメントに関しては、いろいろな側面があると思うのですが、いわゆる体験活動という意味でのリスクマネジメントに関しましては、職員はもちろんリスクマネジメントに関する研修等を受けさせて、現場等に参加させていただいております。現場に参加しているボランティアに対しても、定期的なリスクマネジメントの講習や講座というものを実施して、どういった場面で注意や配慮が必要なのかということを指導しております。

ボランティアで何か企画をつくり上げていくような場面では、例えば下見に行ったり、現場でどういったところに配慮が必要なのかということを事細かに指導したり、報告書なども全て書かせて、チェックしたりという形でマネジメントしてきております。おかげさ

までこれまでいろいろな活動をしてきましたけれども、大きなけがというのは今までは一度もなかったです。

一方で、近年難しさを感じているのは、ボランティアに対するリスクマネジメントという側面です。いわゆる幼児性愛者の問題ですね。ボランティアにそういった人が紛れ込んでいるのではないのかという部分は、やはり社会的にも重視されてきていると私自身も認識していますし、意図的にそういった行為をしようとしている者が、我々のような子供たちの体験活動をやっている団体に実際に入ってきているということも話として聞くことはございます。

我々としては、説明会等をする中で、全員を受け入れられるだけのキャパがそもそもないので、途中で選考なども一部させていただいてはいます。その過程の中で、性愛者が目的とするような行為がうちではかなわないということを、何度も何度も繰り返し説明をさせていただいています。

例えば、我々の活動では、個人のカメラなどを用いることを一切禁止にしていたり、子供とスタッフが1対1になるような場面を一切つくらないようにしたりしております。ですので、そういった人がこちらに来たとしても、それを防いでいくための取組というのは、年々いろいろな形で行いながらやってきております。リスクマネジメントとしては、大体そのようなところでよろしいでしょうか。

【山崎委員】 事業運営をしていく上での対ボランティアに対してのリスクマネジメントはどうかしているのかということをご教示いただきたくしたので、ありがとうございます。

【岩切理事長】 非常に難しいのは、社会教育というものは開かれていなければならないという側面でもあるということをご強く実感されているのですけれども、やはり悪意を持った人を受け入れるわけにはいきません。世の中にそういった情報が公開されているわけでもないのに、我々としては、リスクを防止するための取組を徹底していくことが重要であるという認識をしております。

【笹井会長】 ありがとうございます。ほかに御質問はいかがでしょうか。

【広石委員】 僕も二つ質問があって、一つは、子供のための社会教育的な活動を支援する団体の活動が続かないというところが僕も課題だと思っているのです。一方で、子ども食堂をやりたい人だとか、不登校支援だとか、そういう活動も多分世の中にはいっぱいあって、子供に関わるNPO自体はそれなりにあると思うのだけれども、岩切君がや

っているような活動とか、いわゆる社会教育的な良い体験をさせるような活動に対して、なかなか寄附が集まりにくいところがある。岩切君が、今の社会のニーズ的なものだとか、逆にそういう社会教育とか学びの場というものに対する社会における位置付けだとか、そういうところをどういうふうに感じているかなということをお教えいただきたいなということが一つなのですよ。

それともう一つが、そういう状況の中で、夢職人が長い時間発展できているのは、何がほかと違っていたのかといいますか、岩切君がスーパーな人だからできたのかどうか。逆にそういう続いてきた理由というか、特に自分たちはこういったことがある意味でこだわってきたとか、ここが強みだとか、もしくはこういうふうな関係性をつくってきたから続けてくることができたのではないかなと思っているようなポイントというのがもしあれば、それも教えていただきたいなと思いました。以上です。

【岩切理事長】 先ほどターゲット・アプローチとユニバーサル・アプローチという話があったと思うのですが、不登校支援のような専門的な支援や問題が生じた後にサポートする機関は、公的機関もしかりですけれども、かなりいろいろな団体さんが立ち上がって活動されてきているという印象を持っています。年々専門的な支援の必要性が社会的にも理解されて、それは早期に対応したほうがいいよね、という動きになってきていると思っています。

例えば発達障害などの分野は一目瞭然かなと思うのですが、療育分野は、以前は補助等の対象にはなっておりませんでした。国が補助制度などを設ける中で療育支援というものが一斉に広がっていったという経緯があるかなと思っております。問題が起きてから対応する、たとえば医者が病気を治療するという事は非常に分かりやすさが大きいと思っていますが、そういう意味では、社会教育というものはある種の予防的な要素や、漢方薬的な要素を持っていると思っています。しかし、その部分に関して価値を理解していただくことはなかなか難しいなと感じているところです。

逆に、我々のところに来たお子さんが、例えば「こういう課題を抱えているのだけど」という話になったときに、つなぐことができる先は本当に増えたなと思います。以前は、どこに持っていったらいいのかわからないことが多かったのですが、今はそういった機会がたくさん増えてきていますので、そういうネットワークやつながりはうまく機能できるようになってきていると感じています。しかし一番初めの窓口になるようなユニバーサルな団体がどんどんなくなっていますので、そういう意味では窓口なしに御家庭で直

接探していくしかないという事態に一部なっているのかなという気もします。

もう一つの続けてきた理由というところですけども、幾つかありますが、私自身がすごく感じているのは、ジュニアリーダーもまさしくですが、こういった青少年教育を行う団体のベクトルが内向きになっていると厳しいなとすごく感じます。というのは、どこかで共益的といいますか、自分たちの同好会的な要素を持つてしまうことはやはりあると思うのですね。ですが、そこからどうやって公益性のある事業を開いて目指していくのかという視点を持たずに自分たちで扉を閉じてしまう方向性がある、ある種のカルチャーを持っている団体は、非常にもったいないなと思っています。

ただ、私自身もジュニアリーダー出身なので、そこから巣立って出てきた中で、ある種扉を開いているいろいろな人たちをボランティアとして受け入れて、まだ見ぬ子供たちのために公益的な事業を行っていくことはある種の覚悟が要ることだと思いますので、その腹決めがきちっとできないと、やはり同好会から抜けられなくなってしまう要素はあるのかなと思います。

ただ、そういったことを指し示してあげる良き先輩と出会えるかどうか、というところもあると思いますので、初めからベクトルが内向きなことが悪いとは一切思いません。やはり段階を経た組織の成長をちゃんと支えてあげられることが必要だと思います。

開かれたということは、それにひもづいて、いろいろな規約をつくったり、約束事を設けたりということにつながっていくので、ある種堅苦しい部分も出てきてしまうは思います。ただ、今思えば、ジュニアリーダーの時代に、自分たちで総会を開くとか、年度の予算を考えると、そういうことをさせていただいていた経験があったから、いろいろ考えられるようになったのかなというふうに感じます。

NPOを始められる方からすると、総会ってどういう感じなのですかと聞かれたりすることもあるので、ジュニアリーダーをやっていた私からすると、中学校ぐらいから総会というのは年に1度あるものだと知っていました。どのように決議がされて、役員が決まってという、地域の中で民主的な教育活動をさせていただいていたおかげで、全く違和感なくNPOの運営なども理解することができたという認識です。

【広石委員】 ありがとうございます。すごく共感することが多いですし、よく分かりました。割と当事者性の高いグループが逆に閉じてしまいがちな感じで、自分たちの子供のためと思ってやるのだけれども、そこをどう開くのかとか、逆に先ほどのいろいろな団体とつながっていくのかとか、そういうところがすごくポイントだとは僕も思っていたの

で、今の話は非常によく分かりました。ありがとうございました。

【岩切理事長】 先ほどお話ししていたコワーキングスペースなどはまさにそういう要素のお話かなと思っております。お互いの団体のことを知りながら、切磋琢磨できるような環境づくりというのは、今、民間企業は当たり前のようにやっていますけれども、ボランティアやNPOの業界ではまだまだ珍しいという認識です。

【笹井会長】 いろいろまだ御質問もあろうかと思いますが、時間の関係もありますので、質問と意見をセットにして言っていただく時間にしたいというふうに思います

特に、議事のほうにもありますけれども、論点というか、観点としては、ユニバーサル・アプローチの重要性とか、あるいは青少年教育振興における東京都に期待される役割とかということに着目していただければありがたいのですけれども、どんな御意見でも結構ですので頂きたいと思います。

【林委員】 明治大学の林です。よろしく申し上げます。ご報告ありがとうございました。

質問になるのか、審議の2点目になるのかちょっと分からないのですけれども、一つだけ教えていただきたいところがあるのでお願いします。

いろいろな直接的な体験活動をたくさんやられているというのはとても伝わってきたのですが、コロナの中で、これまでとは多分同じようなアプローチはなかなか難しい部分が今年に関してはあったのではないかなと思うのです。コロナ禍で直接的な体験ができないときの今年の実践の工夫であるとか。

あと、リアルではない間接的なのとか、バーチャルとも違うかもしれないのですが、オンライン上の体験活動の可能性のようなものを取組の中で、スポーツとかも入っていましたよね、今、eスポーツなどが注目されて盛んになっている部分があると思うのですが、そういったオンライン的な体験活動の可能性についてどんなふうに考えられているのかということですね。もしオンライン的な体験活動をやろうというときに、東京都の支援でこんな支援があるとやりやすいかな、取り組みやすいかなということなどもあれば教えていただきたいと思いますので、よろしく申し上げます。

【岩切理事長】 まずコロナに関しては、影響は甚大です。これまで運営をしてきて、今年がやはり一番きついなという感じでした。事業収入も7割前後ぐらいはなくなっている状況で、事業収入を主にしてきた状況もありましたので、相当経営状況は厳しいというのが正直なところです。

先ほどお話いただきましたオンラインの活動に関しては、我々でもいろいろ試して取り組んできているのですが、やはり幾つか難しさを感じる点もあります。というのは、オンラインというものは目的指向性がすごく大きいといえますか、何かをするということを目的視した中でしか集まりにくいというところがあります。

例えば、通常の体験活動ですと、子供が自発的な意思に基づいて動いていく中で、それを見守りながら、介入したり、サポートしたり、ファシリテーションしたりなど、様々な手段を用いながら、その子の状況に合わせた対応が図れると思います。しかし、子供の活動をオンラインで実施すると、高校生とかはちょっと別ですけども、小学生ぐらいですと親がつきっきりになりますし、子供も親から見られながらやっているのはどうなのかなと感じるところはあると思います。ただやはり親御さんの理解がある中で進めていかざるを得ないような状況が基本的にありますので、ハンドルの遊びといえますか、ゆとりのある中でオンラインで何かをしていくことはちょっと難しいなと思います。

あと、やり方的なところもあるのでありますが、相互的な子供たちの意図しないコミュニケーションや偶発的なアクションみたいなものが、オンラインですと生まれにくいなとすごく感じています。

そういう意味では、学校教育のように伝達していく、学んでいく要素がはっきりしているものの中で行っていくのは非常に効率的でいいなと思うのですが、青少年教育だとか体験活動のような、当事者が自ら取り組む中で何か気づきを得て学んでいくスタイルのものは、オンラインに向いているかと言われるとなかなか難しいと感じながら、試行錯誤といえますか、研究をやっているという状況ではあります。

保護者さんから頂く声の中で、例えば緊急事態宣言があった際は、「そういう活動をしていただいてよかったです」という声も頂いたりはするのですが、子供たちのストレス状況が非常に著しいことを夏前ぐらいから感じて、オンライン一辺倒ではなくて、感染症対策を十分にしながら何らか子供たちが発散できるような場も少なからず設けていかなければならないと考え、ハイブリッドにやれるようにしていく必要があると思っています。

東京都に何を望むかという話がありましたが、オンラインのみということではないですが、やはりコロナの状況になりまして、子供たちや保護者さんたちに何か機会をつくったり、できることをしたいといろいろ企画を立てたりしても、そこにアプローチしていく術がなかなか今はないなと感じています。

そういう意味では、学校さんや、子供たちとのつながりを日常的に持っているところとのパイプをしっかりと持ちながら、子供たちへの体験の機会を一緒に協働して提供していくという形を取らざるを得ないのかなと感じています。

【林委員】 分かりました。ありがとうございました。

【笹井会長】 夢職人のほうが体験というものをどういうふうに捉えているかということがよく分かるお話だったと思います。ありがとうございました。

ほかにどうでしょう。御意見、あるいは御質問でも構いませんが、いかがでしょうか。

【野口委員】 株式会社 LITALICO の野口と申します。

とても勉強になる内容でした。御質問なのですけれども、やはりユニバーサル・アプローチの重要性をご発表内容を聞いて理解したのですけれども、先ほどおっしゃっていたように、例えばその中に発達障害のある子供が来たりとか、不登校になる子供が来たりとかというようなことがあったときに、ほかの機関と連携しながら活動を進められているというお話だったのですけれども、例えばそういったことに関して、ボランティアの方にはどこまで研修でそういったことをカバーされているのかというのをぜひお聞きしたいのですけれども、いかがですか。

【岩切理事長】 ありがとうございます。その部分に関しては我々も非常に大事な部分だと思っております、我々の役員、理事の中に臨床心理士もおりまして、先ほどのリスクマネジメントとともに、例えば発達障害に対する基礎的理解のような講座や研修は、年間の必要な研修として組み込まれております。

ですので、我々の団体に参加しているボランティアに関しては、そういった問題行動といますか、御本人様が抱えていらっしゃる課題に対する理解を深められるように、職員や役員のほうで議論しながら、そういった場や機会を提供させていただきます。

我々としては、本来的には予算があれば、もう少し外部の方に直接登場していただいて、一緒に研修もつくっていいなと思っているのですけれども、団体内以上にいろいろ専門家の方を呼んできてお話をするという部分の予算が限られている関係で、そこは十二分にできているというところまでは至っていないのですけれども、基礎的なところに関しては力を入れて取り組んできているという状況です。

【野口委員】 ありがとうございます。やはり私たちは発達支援に特化した支援機関ですので、保護者の中には、我々のような支援機関には子供を連れて行きたくないけれども、夢職人さんのような活動には連れていきたいというような方もたくさんいるのではないかと

なというふうに思っています。ユニバーサル・アプローチの重要性というのをそういった観点でも改めて認識できました。ありがとうございました。

【岩切理事長】 本当に皆さんおっしゃるとおりのところがありまして、親御さんがどう考えているかというのは非常に大きいと思っはいるのですけれども、そもそもお気づきになっていないケースもありましたし、分かってはいるのだけど受け入れられないというケースもありましたし、そういう意味では、専門家にたどり着く一歩手前がやはりないなという感じがすごくするのですね。

例えば、プレーパークというと、子供が泥だらけになって遊んでいるだけのイメージが強いかなと思うのですけれども、うちのプレーパークの場合は親子でいらっしゃる方も多くて、そこに区の子ども家庭支援センターの方を、わざと意図的に分からないようにプレーリーダーの一人として組み込んだりしています。

そういう中で、ちょっと虐待傾向がある御家庭は、言葉遣いとかですぐ察知はできるのですけれども、家庭支援センターの施設には行きたくないけれども、プレーリーダーから声をかけられる分には構わないみたいな、そういう御家庭もやはりあります。ただ、プレーパークも四六時中でできているわけではないので、「実は家庭支援センターに私はいまして、もしよかったら今度遊びに来ませんか」という形で声をかけることで、その後そういった施設に足を運ばれるというようなケースもあったりします。ユニバーサル・アプローチの場自体をターゲットの方々にも身近に感じていただきながら一緒につくっていけると、我々としても非常に良いかなと思っております。

専門的なアプローチはやはり常に勉強し続けて改善されて、本当に数年前では当たり前のことがどんどん変わっていったりする世界だと思っはいますので、そういったことをユニバーサルなアプローチをしている団体さんにどんどん共有していただけると、相互にいい形でパートナーシップを組めるのではないかなとすごく思っています。

【野口委員】 本当にまさにそのとおりで、気づきがあつて本人がどうにかしたいと思っはいる保護者でないと、そういった福祉の施設には来てくれないような状況があります。そういった観点でもおっしゃっていただいたとおりにユニバーサル・アプローチをしているところとターゲットでやっているとところの連携が進んでいくといいなというふうに思いました。ありがとうございました。

【笹井会長】 ありがとうございました。それでは、ほかの皆さん、いかがでしょうか。

【永島委員】 こんばんは。NPO職員で、歌と踊りのワークショップを提供している

NPO法人じぶん未来クラブの永島といいます。今日はありがとうございました。

同じイベント型のNPOなので、今の状況は大変苦しいので同じだなと思って聞いていました。とても参考になったところが、ユースボランティアさんの育成についてです。すごく段階的に、実際参加していた方がユースボランティアになって、行く行く指導者になっていくというプロセスがとても参考になったのですけれども、実際に参加者からユースボランティアになる方がどれぐらいの割合いるのかとか、多分ボランティアになるのは段階的になっていくと思うのですけれども、どういうタイミングでどんな育成プログラムを実際されているのかというところがすごく知りたいなと思いました。

それと、実際小学生とか中学生の参加者ですけれども、どうやって参加者を集めているのかなということに興味があったのと、あと、地元の学校との連携をどんなふうに行っているのかというのが気になったので、教えていただくとありがたいなと思いました。

【岩切理事長】 ちょっと質問の順番が異なるかもしれませんが、順を追って回答させていただきますと思います。まず小・中学生の声かけに関しましては、一つはインターネットから探していらっしゃる御家庭は非常に多いです。あとは、口コミの御紹介でいらっしゃる御家庭がすごく多いです。

今はコロナで止まってしまっているのですけれども、いわゆる学習支援みたいな授業、「土曜学習」と我々は言っていたのですけれども、学校さんで学習の支援をされる際に、なかなかボランティアが集まらないという御相談を受けることがありました。学校さんや、もちろん児童館さんもあつたりするのですけれども、公的機関で取り組まれているもののサポートのようなことも、お話をいただければ積極的にさせていただいて、その際につながりが太くなるというケースが多いと思います。

そういった学校さんとか児童館さんといろいろつながっていく中で、我々がこういった取組をしているということを御紹介させていただくようなこともございまして、そういう意味では、我々としては地域とつながりながら、逆にそれが一つの広報手段にもなっているという側面もあると感じています。

下から育ってきて残っていく子供たちに関しては、実は私としては、あまり残らないほうがいいなと思っているところがあります。というのは、その子その子によって好きなことや特性はもちろん違いますし、活躍していける場が、決して夢職人だけであってほしいとは全然思っていないのですね。

なので、もちろん部活動や、学校、その他自分で何かを見つけて進んでいける子供たちは

どうぞどうぞと。たまにそういう子たちは私を見つけて、いきなりSNSで絡んでくるということがよくあるのですけれども、そういう意味では緩やかなつながりでいいなと思っています。

ただ、やはり巣立っていく子供たちの中には、なかなか中学校へ行って意義を見いだせなかったり、高等学校へ行っても何か違うよなと思っている子たちもいたりするので、そういう子たちが夢職人という場を思い出して、「そういえば何かあそこが面白かったな」とか言いながら、「ちょっとまた行ってみるか」と再びつながり直すということがよくあります。

そういう形で来る子たちは、自分が何か特別な支援を受けたいと思ってくるわけではないのですね。一つのコミュニティに帰ってくるみたいな、また自分が安心できるコミュニティに戻ってきて、その中で昔、自分が子供時代にしてもらっていたことを今度は自分がするという事ですので、本人としても非常に何かやりがいや生きがいを感じやすい場なのかなと思っています。なので、戻ってくるのは全体にすると本当に数パーセントぐらいの子供たちかなと。全体の9割とか10割が戻ってきているということではございません。

【永島委員】 育成のプログラムについてはいかがですか。

【岩切理事長】 先ほどの三角形の図に関しては、ボランティア自身がどういう意思で一歩先へ進むかという形になっており、本人の意思の上でピラミッドを進めるようになっているので、我々がどのぐらい期間やったらこうしなさいとかあしなさいというのは一切言わないです。

進んでいく中で、先ほど言った基礎的な研修などは通年を通じて行っておりますので、そういう中で学んでいながら、かつ、プロジェクトやコアスタッフのようにだんだん上がっていくトレーニングなどサポートして、その都度業務で必要な知識を身につけてもらっているという形になります。

うちの団体は文書化することをかなり徹底しており、育成のためのツールのようなものはそろっていますので、それを活用しながら先輩が後輩に対して指導したりする形になっております。

【永島委員】 分かりました。すごくすばらしいなと思いますし、さっき言ったNPO同士が情報交換ができると、お互い刺激し合えていいなというふうに思ったので、それこそ東京都でそういうリーダーシップの研修をお互いにできるような、うちではこんなことをやっていますよとか、あんなことをやっていますよみたいな情報交換をしつつ、それを

お互いに高めていけるような場があったらいいなと、今話を聞きながらすごく思いました。ありがとうございます。

【笹井会長】 ありがとうございます。ほかにどうでしょうか。まだ時間はありますし、どうぞ。

【青山委員】 青少年教育団体、特にユニバーサルな活動をしている団体の継続的な経営・運営をどう支援するかということで、例えば体験活動の助成という意味で言うと、国立青少年教育振興機構の子どもゆめ基金があります。これは手続きの煩雑さが課題ですし、そもそも草の根の団体への支援に重点を置いているということもありますけれども、こういった既存の助成金にどんな使いにくさや課題があるかということでお気づきの点があれば教えていただきたいです。

また、それ以外にも、例えば体験活動のバウチャーを配布したらいいのではないかとか、でもそうすると塾に持っていかれてしまうのではないかとか、これまでいろいろ議論されてきたわけですが、財政面での支援をすればしたらどのような形が望ましいのか。参加者側に補助をしたほうがいいのか、団体側にしたほうがいいのか。あるいは補助し過ぎてしまうと、今度は団体の自立性がなくなって、行政に依存してしまう危険性も考えられます。継続的な財政基盤の強化について、特に広域行政がどんな支援をし得るかというようなことについて、アイデアがあれば教えてください。これが1点目です。

2点目に、既にコワーキングスペースのアイデアなども頂きましたけれども、それ以外に直接的なお金の支援はなかなか実現が難しいとなったときに、間接的な支援のアイデアとして、例えば事務所的な機能を提供するか、それ以外にも何かイメージできるものがあればぜひアイデアを頂きたいと思うのですが、いかがでしょうか。

以上、2点です。

【岩切理事長】 まずお金の面のサポートに関してですが、子どもゆめ基金の話は多分8時間ぐらい語れるので、また日を改めてお話をしたいと思うのですが、残念ながら一言で申し上げると非常に使い勝手が悪いという点があります。

我々も実は申請していた時期があるのですが、例えば人件費が一切認められないとか、いろいろ制約が多いのですね。参加費用を取ることも難しかったりする条件もありまして、本当は事業収入と支援の間に行くほうが組織としての成長を得られていくと感じているのですが、私も含め周囲を見ていると、ゆめ基金で疲弊してやめていくか、顧客からお金を取ることに踏み切るか、二つに一つかなという感じです。

やはり助成金自体の規模感も日本はすごく小さいので、草の根ステージはまだいろいろあるのかもしれないのですが、そこからもう少しワンステップ、ツーステップ上がってこういう段階で使える助成金が非常に少ないなという印象を持っています。ゆめ基金さんなどは、利用者補助ができるようになってほしいとすごく思っています。利用者自身に選択の機会を与えて、利用する子供や家庭に事業の善し悪しを判断してもらい、助成を頂いたほうがいいのかと思っています。

先ほどクーポンのお話もありましたけれども、例えば困難層の御家庭に、サマーキャンプクーポンのような、アメリカですとキャンパーシップというものがどこの財団でも大体あるのですが、日本はキャンパーシップがほとんどありません。ですので、体験に関する補助を利用者向けにさせていただき、我々のほうは後々それを精算していただくような仕組みのほうが、ある種半分市場の競争力も持ちつつ、適切な活動が選ばれて残っていくのではないのかなと思います。

成果連動型の団体補助のようなものもあると思うのですが、正直分かりやすさとしては、利用者自身が選んで使用するクーポンのような仕組みのほうが制度上は分かりやすいのではないかと思いますし、逆に、クーポンの発行元になるゆめ基金さんがきちっと大学などと連携しながら、そのクーポンを渡した子がどういう成長を得られていくのかということデータをデータ上でも把握して進めていくということも同時にできるのではないのかと思っています。団体としては、ごく当然に選ばれる事業をしっかりと築いてやっていると。組織そのものにちゃんと力がついて、事業をつくっていく力がつくための助成金であるべきだなというのは思います。

あとは、間接的な支援というところでは、先ほどコワーキングスペースの話もありましたが、これは場の提供というところですが、やはり人的な支援や連携のようなことも非常に重要なことだと思っております。できるかできないかはちょっと分からないのですが、昨今、行政の職員がNPOに出向して一緒に仕事をしたりするケースがあると一部聞いたりする機会があります。

そういう意味では、地域のNPOの、もちろん全く受け皿がないようなNPOはちょっと厳しいとは思いますが、行政から見てある程度連携ができそうなNPOに対して、都の職員や若手の方々を出していただいて一緒に仕事をしていくという機会があっても、我々としては非常に助かると思っています。

人的なリソースを支援していただくという機会を特定の団体に向けてつくるのはちょっと

と難しいかなとも思ったので、例えばコワーキングスペースで幾つかの団体を兼ねて一緒に手伝っていただくということもあり得るのかなと感じております。

あとは、先ほどもお話が出ていましたけれども、ステップごとの団体さんの課題を共有して、それを解決したり、制度論的な提案をしたりという、半分人材育て、半分制度設計や、実は事業につながるような中間クラスの職員が育っていく場のようなものをつくっていけ機会があると、それはそれで非常にありがたいなと思います。

NPOの中間支援組織も以前に比べてかなり育ってきていますので、いわゆる新卒や新しい職員が入ってきた際に、中間支援組織がまとめて新人研修をしますという機会は民間では既にありますので、もうちょっとミドルクラスが育ってきたときに、例えば行政と仕事をするときのようにやっていくと物事が前に進められるのかとか、そういった面も含めて学んでいけるような場があったほうがいいかなと。どうしてもそこは、今は完全に実践になっているので、その部分が難しいなと思っています。

【青山委員】 子どもゆめ基金の場合、やはり草の根のボランタリーベースの団体の支援の面では機能しているとしても、その先のもっと事業ベースというか、エンタープライズ型の青少年団体に対しての支援が非常に手薄であるということは私もずっと感じていたところでしたので、よく分かるお話でした。また、中間支援が今後充実していくと良いところについても、とても興味深く聞かせていただきました。ありがとうございました。

【岩切理事長】 ゆめ基金さんとかに関しては、組織が育っていくお金の出し方をぜひ考えていただけると良いなと強く思います。

さっきの間接的な支援の話で一つ漏れてしまったのですが、例えば都の職員がうちにボランティアに来て、非常によく頑張って関わっていただいたりする機会が本当にあります。行政の職員の方は皆さんすごく熱心でまじめな方が多いので、我々の現場としても非常にありがたいなと思う機会が多いのですね。そのような仕事外のボランティアの促進のようなことを、外資系の企業さんはボランティア休暇が当たり前になっていたり、そういう機会を御紹介いただいたりすることも増えてきていますので、仕事外の面での場や機会の周知や促進もありがたいと思っています。

【山崎委員】 山崎です。教えていただきたいことが2点ほどございまして、よろしくお願いたします。

1点目ですけれども、ユニバーサル・アプローチというところと関連してくると思いま

すが、ユースボランティアの育成プログラムを立てていく、これは、見方を変えると青少年教育というふうにも捉えられると思います。それ以外で、例えば高校生、大学生、若い社会人、そういう人たちに対して、団体として社会教育という観点から考えると、どうい
うプログラムがあるか、アイデアがあったら教えていただきたいということ。

2番目として、都の役割として、先ほど発達障害の話も出ていましたが、都の役割として専門的な立場からのバックアップということもあると思います。経済的な部分だけではなく、組織を育てていくという側面もあると思います。今青少年が直面している問題は多様で、ユースボランティアの方たちもそれらに対応していかなければならないわけです。発達障害やいじめの問題等についての基礎的な知識が必要となってくると思います。例えば団体からの研修等について相談に応じて都が専門家を派遣するという仕組みもあるとよいと思います。もちろん費用は掛からずに。

次に、各団体が連携する場、連携していろいろな課題を話し合っていくとか、連携の音頭取りということもあるのかなと思いつながりながらお伺いしていたのですが、その辺はいかがでしょうか。よろしく願いいたします。

【岩切理事長】 まず初めの青少年教育のプログラムに関してですが、結構ずれているプログラムが多いなと思って見えています。というのは、青少年の子たちに対して、ある種の参加者とかお客さん扱いをし過ぎているものが多過ぎると思うのですね。ちなみに私、居場所という言葉があまり好きではないのですけれども、例えば居場所づくりみたいなものはどうしてもよく見られると思うのですが、大人が何かつくってあげて、そこにいらっしゃいというものを彼らが好んでいるかということ、現場子供たちを見ているとあまりそうは思っていないと思うのです。

むしろ彼らは力があって、何か自分たちでやれるのではないか、なし遂げられるのではないかという思いをどこか根底に持っているということをすごく思うのですね。なので、こういうプログラムがあります、参加してみましようというよりは、「こういう課題があるのだけど、どうやったら一緒に解決できるか考えてほしい」とリアルに考えていくことに関しては、彼らの参画していくエネルギーはものすごいなと思っています。

いわゆるユースボランティアという事業の話をしておりますけれども、私はスタッフに対しては何の遠慮もなくがんが言ったりしますので、そういう意味では、高校生だろうが、大学生だろうが、「あなたはどうか考えているの」「どうあるべきだと思っているの」ということを尋ねながら一緒にやってきております。

なので、恐らく参加している彼らは、お客様の的に事業に参加している意識はほとんどないと思います。それが彼らにとってすごく自己肯定感を高めていくきっかけにもなっていますし、出ていく環境というのが学校とか家庭以外にないのだと思うのですね。彼らにとっては、生身の自分で取り組むというところがすごく大きいなと思っています。私は、他人に居場所はつけれないけれども、出番をつくることはできるとずっと思っています。

なので、青少年の教育プログラムというものが、若者の出番の機会をつくるというものになっていけば、今、かなり意識が高い若い人たちが出てきていますので、彼らの力を発揮していける場になっていくのではないのかとすごく思います。

先ほど、ユースボランティアの育成に関して専門家派遣のお話もありました、専門家派遣に関しては窓口があれば非常にありがたいと思います。どこにどのように声をかければいいのか、先生をお呼びするのにお金がどのくらいかかるのか、というところがなかなか難しいので、躊躇してしまうところはあるのですね。

なので、そういう窓口が整備されているのであれば、今回は発達障害の基礎理解としてこの先生にお願いしてみようとか、中学生の思春期に関することで悩み相談をどうしたらいいかを先生をお呼びするなど、オンラインでも全然構わないと思うのですけれども、そういう機会があると我々としては非常に利用しやすいなと思います。

あと、団体の連携に関しては、本当にすごく大事な要素だとは思っているのですけれども、連携自体を目的化しようとする形骸化することも多いです。そういう場はこれまでたくさんあったのですが、やはりお互いの団体が一緒に事業をするというか、共に何かに向かって取り組んでいくという機会になっていったほうが本当はいいだろうなと思います。どれだけたくさんの団体とつながっているかより、少ない団体でも共に事業をしながら、一緒に汗をかいていく機会をつくっていったほうが、その中での本来的なつながりややりとりが増えていくのではないのかと思います。なので、連携という言葉ありきではないという認識でおります。

【山崎委員】 ありがとうございます。

【土屋委員】 岩切さん、ありがとうございました。本当にエネルギッシュなお話で、元気が出ました。私からの質問は2点あります。

17ページの「現場から見る『体験活動』の課題」の費用に関する部分、「経済的な事情から体験活動に参加できない子も多い」というところがあったのですが、実際に、子供の貧困に関わる活動をしているようなNPOさん、チャンス・フォー・チルドレンさんも

そうだと思うのですけれども、私も幾つかの団体と関わっておりますが、そういった方々と連携していった事例があるかどうかという点。そして、例えば外国籍のお子さんだとか、ひとり親のお子さんだとかというようなお子さんたちが実際に参加して楽しんでいるのかとか、その辺りを含めてお聞きできたらと思います。

2点目が、ユースボランティアの人材育成についてです。私も、あるNPO団体において、ボランティアの育成、特に専門性の伝達という部分で関わらせていただいています。ボランティアに専門性、私に関わる部分でいえばソーシャルワークの専門性、ということになります。それをどう伝達するかというテクニカルな問題ももちろんあるのですけれども、それプラス市民性であるとか、非専門性という、ボランティアの良さ、特徴を考えると、ボランティアの担い手があまり専門的になり過ぎてしまうのはいかがなものか、という考え、葛藤が団体の中で議論されることがあります。だからあまり細かい専門的な知識は必要ないんじゃないか、といった話が実はあつたりするのですね。

とはいえ、これはユニバーサル・アプローチの話にもなると思うのですけれども、いわゆる母子保健で言うところのポピュレーション・アプローチとハイリスク・アプローチにもリンクする部分かもしれませんが、いずれにしても、子供の対応というのは、ある程度専門的な知識をおさえておかないといけない部分もあって、すごく悩ましいのです。それを岩切さんはどのようにお考えになっているかというところをお聞きできたらと思いました。

【岩切理事長】 まず一つ目の費用の面のお話ですが、私が理事を務めているチャンス・フォー・チルドレンのほうで、まさにクーポン提供に取り組んできております。その話をするとかかなり長くなってしまいますので、少し割愛しながらお話しさせていただきますと、クーポンを提供する年齢層によって、使われていく先がかなり異なってくると思います。

利用者補助という意味では、貸し付けるという形ですけれども、受験生のチャレンジ支援貸付事業など、東京都も既にたくさん取り組まれてきていると思います。しかし、学校外での支援が、中3、高3に終始しがちじゃないかという点は疑問に思っています。その時点になってから応援するというよりも、もっと前の時点から応援することはできなかったのかと強く思うわけです。

やはり中3、高3が一番結果が出やすく、説明がしやすいとは思いますが。小学生ぐらいで、体験活動をやったところで、来年どういう結果が出て、どういう説明ができるのかという、なかなかそこは難しい側面もあるとは思いますが。

ただ、やはり非認知的能力や、社会的基礎力のようなものは、低年齢のうちにアプローチしたほうが非常にコストが安く済むことは分かっておりますので、小学生あたりにそういったクーポン提供をしていくことは、非常に効果があることではないのかと私自身は感じております。

あと、ボランティアの非専門性のお話ですけれども、先生のおっしゃるとおりで、ボランティアというのは、専門家を育成する講習などを行っているわけではございません。あくまでも基礎理解ですね。繰り返しやることを大事にしております。逆に言いますと、ボランティアは、基礎理解を深めていくと自分で学習したいという意欲が湧くわけです。なので、学習意欲を持った子が学べるようにつないであげる必要性はありますが、みんながみんな必ずしも発達障害の専門家、不登校支援の専門家、という必要性は全くないと思っております。

先ほどスライドに記載させていただきましたが、専門性が高い存在になるには、職員が長く勤めて経験を踏まえられだけの経営基盤がないと育たないと思います。ボランティアも20代ぐらいの子たちを対象にしていますと、本当にいろいろなライフイベントがあります。就職もありますし、移住もあり、いろんな生活上の動きが出てきますので、5年も10年もというスタッフはなかなか珍しいと思っています。ですので、2年、3年と継続しながら、「次、俺はこういうチャレンジをしたいな」と思ったときに巣立っていくところが、社会教育の良さであると思っておりますし、また戻ってこられる場でもあるわけです。

そういう意味では、職員自体がボランティアの出入りに耐えられるだけの層の厚みをしっかり持つておくことができないとちょっと難しいのかなと。私たちの団体としては、社会教育主事のような存在が中間にすることが、若者が安心してボランティアに携われる仕組みにつながっていると思っています。

なので、ボランティア任せの事業にならないように、基盤をこれからしっかりつくっていく必要があります。私たちが既にできているということでは全くなく、苦しい中今必死にもがいているところでありますので、できればしっかりと層を厚くしていきたいという思いでございます。

【松山委員】 セールスフォースの松山です。私の着任前だったと思うのですがけれども、BizAcademyで御一緒させていただいたということで、ありがとうございました。

今までの私たちの議論の中で一つ話していたこととしては、基礎自治体で取り組むこと

と東京都として取り組むことの何かすみ分けについてや、どういうふうに私たちが地域でやることをバックアップしていけるかというようなことをこれまで議論してきたのですね。

その中で、特に小・中学生というのは、やはり公立であれば地元で行くというところが多くて、高校生になると少し活動範囲とかも広がってくるので、その辺りで何かすみ分けなのか、逆にサポートできることが都としてあるのかどうかというようなことを個人的に疑問に思ったのです。実際に岩切さんの夢職人さんで関わっていらっしゃる子供さんたちで、小・中学生と高校生とかというところで何か境目とか違いを感じられたりするところがありますかというのが一つの御質問です。

あと、東京都への要望というところで、場所ですとか資金的なところ以外に、プログラムとか人材育成という観点での期待というのはありますでしょうか。

【岩切理事長】 まず年齢によってのエリアというお話がありましたけれども、小・中と高等学校では全くやはり違います。小・中は基礎自治体、いわゆる23区や市があると思いますが、義務教育である関係もありまして、何らかのサポートや、教育活動を行っていくという目はしっかり持っているところが多いと思っはいます。

ただ、あくまでも学校教育が中心になり過ぎていて、ほかの教育自体は完全に縮小に向かっていると感じています。なので、学校教育というところで言いますと手厚いという気がします。ただ、高校生になると何をしているか全く分からないぐらいのレベルになっています。行動半径が広いということもあるかとは思いますが、基礎自治体だけで対応していくというよりは、もうちょっと広範囲な対応が必要ではないのかなと感じております。

ただ近年、小・中学生に関しても学校外での行動半径は若干広がっているなど感じています。というのは、うちの団体に40以上の市区町村から子供が集まっているので、そういう機会を探されている御家庭が増えているのは事実としてあるという印象を持っています。

東京都のほうからの支援については、先ほどの青少年企画に近いところがありますが、できれば一緒に行政課題に対して協働できる機会をつくっていいと思うのですね。研修でやっても、どうしても実行しなくては身につかないので、そういう意味では、何かプログラムをつくって、そこでトレーニングをするということ以上に、行政、NPOという立場の違いがあることを前提に、行政課題、社会課題に対して一緒にアイデアを出し合いながら、実践までやることまで考えられるといいかなと。

そういった研修のようなものは、どうしても架空の議論で終わってしまう感じが今まで

非常に多かったなと思っています。むしろそれが終わった後の場で、若手の行政職員といろいろな議論をしながら、「だったら、こういうことはできるのではないか」とか、「こういう提案をしてみたらどうだ」とか、「参考人だったら幾らでもしゃべるわ」という話など、いろいろな話ができるといいのではないかと。

ですので、できれば一緒に、政策立案に近いような機会を持っていただきたいなど。通るか通らないかは別として、実際の社会に合った形でやらせていただける機会があったほうがいいと思います。

【松山委員】 ありがとうございます。

【笹井会長】 ありがとうございます。

そろそろ時間なのですが、最後に酒井さん、御意見をお願いします。

【酒井副会長】 上智大学の酒井と申します。今日はありがとうございました。

私、社会教育の分野は非常に門外漢でして、学校教育のほうが専門で、今日お話を伺っていて、最後のほうにおっしゃった、子供を育てる上でどこまでを学校教育が担って、どこからを社会教育が担うのかというところをもう少し考え直さないといけないという多分御趣旨だったと思うのですが、そこはやはりこの「中間まとめ」の中でも少しきちっと考えなきゃいけないというふうに思ったということ。

それから、今日、ユニバーサル・アプローチが事業としてなかなか運営しにくいというのが非常によく分かりました。やはりターゲット・アプローチは目的がはっきりしているので予算も取りやすく、連携もしやすいのに対して、ユニバーサル・アプローチはある意味余暇というふうにみなされて、なかなかそれが認知されにくいというところ。

でも、これがやはり土台となってターゲット・アプローチがあるので、ここの部分をどうやって保障していったり組み立てていくのかということがすごく大事で、その部分は「中間まとめ」の中であまりきちんと考えられていなかったなと思ひまして、今日のお話を伺って少しそこを詰めて考えなければなと思いました。大変勉強になりました。ありがとうございます。

【岩切理事長】 私、学校の評議員を十数年させていただいたこともあり、学校現場での悩みよく聞いております。どうしても学校や家庭という分かりやすいところに終始しているという印象を持っています。

親であれ、先生であれ、学校であれ、家があれ、姿形が見えると思うのですが、社会教育は誰がやっているのかがよく分からないという現実があると思うのですよね。誰が推進

しているのか、誰が責任を持っているのか。

地域でいじめがあったときに、学校長は謝るけれども、地域の人は何を見ているのかということについて誰からも指摘がないわけですね。地域の上に学校があるにもかかわらず、学校だけが先行していくというのはちょっと違うのではないかと考えていますし、学校に責任を投げて、学校が責任を取ればいいとなってしまうことは、決して教育環境が良くなっているとは思えないのですね。

社会教育というものは誰が担い手なのか。うちは担ってきた、こういう形でやってきた、というものをちゃんと見せていくことができる団体がいなければならないという思いで、十何年間もがいてやってきました。なので、地域の中にある団体さんで思いを持っている人はきっといると思っていますので、応援しながら、地域教育、社会教育の姿を実践として見せられるところがより増えていくといいなと感じます。

【酒井副会長】　そうですね。それで初めて地域と学校との連携というのが実質的に発展していくということになりますよね。

【岩切理事長】　そうですね。学校の先生がよく仰っているのは、地域と言うけど、結局誰に頼っていいのか分からないということです。それが自治会長かということ、自治会長は役割を幾つもやっており、地域も手いっぱいだと思います。

【酒井副会長】　よく分かります。そこからちょっと考えて、いろいろヒントを頂いてありがとうございます。

【笹井会長】　ありがとうございました。

懇切丁寧に御説明いただきまして、岩切さん、本当にありがとうございました。

【岩切理事長】　ありがとうございました。

【笹井会長】　今日の審議というか、議事の論点は、ユニバーサル・アプローチの重要性と、それから行政に期待される施策、役割とかという話で、これは結構セットになっている話かなというふうに思うのですよね。つまり、先ほど酒井先生もおっしゃいましたけれども、ターゲットングすると課題がはっきりしていて、その政策の目的もはっきりしているから、非常にプレゼンスが高いのだけれども、ユニバーサルとなると、しかも社会教育というのはある種無限な活動・取組があるわけで、一体どれが重要で、誰がどういう責任を持って活動しているのかよく分からないところが非常に多くて、そこに対して例えば予算をつけるみたいなことというのは、東京都を含めてお金がないので、大変だなというふうに思って話を聞いていたんですね。

ただ、今日のお話を聞いて思ったのは、そこを連携とか、ネットワークとか、あるいは切磋琢磨する、ある意味では競争的な関係を導入するとかによって、その質を高める、あるいはその質を世間に対してプレゼンスするということはできるのではないかなという話を得て、私としては非常に大変勉強になりました。ありがとうございました。

今後の予定に関しまして事務局のほうからお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

【生涯学習課長】 岩切理事長、本日はありがとうございました。

次回、第9回の審議会につきましては、12月17日（木曜日）午後6時から開催させていただきます予定としております。

第9回は、「NPO等による青少年を対象とした取組に学ぶ」をテーマとした第2回目として、一般社団法人ウィルドアから御報告をいただき、その後に御議論いただければと考えております。

オンライン会議での開催を予定しておりますけれども、詳細につきましては改めて御案内させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

【笹井会長】 以上をもちまして、本日の第8回審議会を終わらせていただきます。

閉会：午後8時03分